



## 2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日

上場会社名 株式会社アルファ 上場取引所 東  
コード番号 4760 URL <https://www.popalpha.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 悟征  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部、情報システム室、経営企画室担当 (氏名) 高尾 宏和 TEL 086-277-4531  
半期報告書提出予定日 2025年4月11日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	3,152	△1.4	141	15.0	137	16.5	90	△25.9
2024年8月期中間期	3,199	17.3	123	—	118	—	122	—

(注) 包括利益 2025年8月期中間期 △5百万円 (-%) 2024年8月期中間期 54百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	112.57	—
2024年8月期中間期	151.89	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期中間期	4,154	1,337	32.2	1,663.59
2024年8月期	4,274	1,383	32.4	1,720.69

(参考) 自己資本 2025年8月期中間期 1,337百万円 2024年8月期 1,383百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年8月期	—	0.00	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	1.2	200	75.0	190	82.6	185	38.8	230.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期中間期	915,444株	2024年8月期	915,444株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	111,404株	2024年8月期	111,404株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年8月期中間期	804,040株	2024年8月期中間期	804,080株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算説明会の内容（動画）については、決算説明会資料とともに、2025年4月16日（水）より当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症からの回復に伴う社会経済活動の正常化により、人流の活発化や景気を持ち直しが見受けられた一方で、原材料及びエネルギーコスト等の高止まりや、世界的な景気後退リスクが依然あることから先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループはクライアントとの接触・商談件数を増加させ、メーカー・小売業のタイアップ企画である消費者向け販促キャンペーンの受注強化やPOPKITの拡販など、販促製品・サービスを組み込んだ企画・提案に注力してまいりました。

ポップギャラリー製商品におきましては、オンラインショップ（WEB受注）の推進による受注増を実現し、前期に続き人流の活発化を要因としたノベルティ需要の取り込み等を行いました。売上高は1,450百万円（前年同中間期比1.5%減）、構成比で46.0%となりました。

別注製品におきましては、前期に続き食品、飲料等のメーカーを中心に接触・商談件数を増加させることに注力し、キャンペーンを中心とした販促施策の受注獲得に取り組みましたが、前年同中間期のような大口企画がなかったこと等により、売上高は1,117百万円（前年同中間期比5.5%減）、構成比で35.5%となりました。

役務サービスにおきましては、デジタル技術及びSNSを利用したキャンペーンの促進による事務局運営業務は依然弱含んでおりますが、POPKIT個人向けサービスの契約やデザイン受注が堅調に推移したこと等により、売上高は584百万円（前年同中間期比7.6%増）、構成比で18.5%となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,152百万円（前年同中間期比1.4%減）となりました。

損益面では、売上高減少により売上総利益が減少しましたが、前期に引き続き一般管理費の抑制を図ったことにより、営業利益は141百万円（前年同中間期比15.0%増）、また、経常利益は137百万円（前年同中間期比16.5%増）となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等調整額の影響により90百万円（前年同中間期比25.9%減）となりました。

なお、当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

### （2）当中間期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債、純資産の状況

##### （流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金が30百万円減少したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が79百万円減少したこと、商品及び製品が61百万円増加したこと及び仕掛金が16百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比56百万円減少の2,359百万円となりました。

##### （固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産が2百万円減少したこと、投資その他の資産が60百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比64百万円減少の1,794百万円となりました。

##### （流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、支払手形及び買掛金が13百万円増加したこと、短期借入金が50百万円増加したこと、電子記録債務が12百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が10百万円増加したこと、流動負債のその他が97百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比30百万円減少の1,909百万円となりました。

##### （固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債は、長期借入金が41百万円減少したこと、繰延税金負債が3百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比44百万円減少の906百万円となりました。

##### （純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が50百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が97百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比45百万円減少の1,337百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、612百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果使用した資金は54百万円（前年同中間期は28百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が137百万円となったことや、退職給付に係る資産の増加額136百万円、売上債権の減少額79百万円、棚卸資産の増加額45百万円、その他の負債の減少額95百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果獲得した資金は45百万円（前年同中間期比137百万円減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3百万円、投資有価証券の償還による収入50百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は21百万円（前年同中間期は76百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純増加額50百万円、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出131百万円、配当金の支払額40百万円があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年10月11日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,043,896	1,013,675
受取手形、売掛金及び契約資産	909,114	829,781
商品及び製品	376,295	437,657
仕掛品	44,768	28,621
原材料及び貯蔵品	6,492	6,807
その他	38,828	46,736
貸倒引当金	△3,453	△4,032
流動資産合計	2,415,942	2,359,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	76,445	74,660
土地	557,620	557,620
その他(純額)	3,897	2,975
有形固定資産合計	637,964	635,256
無形固定資産		
投資その他の資産	13,015	12,416
退職給付に係る資産	1,041,165	1,031,654
その他	166,891	115,537
貸倒引当金	△34	△105
投資その他の資産合計	1,208,022	1,147,086
固定資産合計	1,859,001	1,794,758
資産合計	4,274,944	4,154,006
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	359,445	373,265
電子記録債務	199,119	186,318
短期借入金	727,222	777,222
1年内返済予定の長期借入金	252,004	262,008
未払法人税等	4,812	2,400
賞与引当金	37,330	45,220
その他	360,653	263,294
流動負債合計	1,940,586	1,909,727
固定負債		
長期借入金	594,310	553,304
退職給付に係る負債	1,431	1,510
繰延税金負債	354,933	351,691
その他	180	180
固定負債合計	950,854	906,686
負債合計	2,891,441	2,816,413
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	723,305	723,305
利益剰余金	132,500	182,810
自己株式	△264,437	△264,437
株主資本合計	691,369	741,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472	2,971
退職給付に係る調整累計額	690,661	592,941
その他の包括利益累計額合計	692,134	595,913
純資産合計	1,383,503	1,337,592
負債純資産合計	4,274,944	4,154,006

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	3,199,096	3,152,744
売上原価	1,930,391	1,889,972
売上総利益	1,268,704	1,262,771
販売費及び一般管理費	1,145,588	1,121,214
営業利益	123,115	141,557
営業外収益		
受取利息及び配当金	265	393
受取地代家賃	156	1,137
受取補償金	6	902
その他	718	287
営業外収益合計	1,145	2,721
営業外費用		
支払利息	5,350	6,306
その他	703	204
営業外費用合計	6,053	6,510
経常利益	118,208	137,768
特別利益		
固定資産売却益	—	152
事務所移転費用戻入益	6,401	—
特別利益合計	6,401	152
税金等調整前中間純利益	124,609	137,920
法人税、住民税及び事業税	2,478	2,400
法人税等調整額	—	45,009
法人税等合計	2,478	47,409
中間純利益	122,131	90,511
親会社株主に帰属する中間純利益	122,131	90,511

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	122,131	90,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,824	1,499
退職給付に係る調整額	△69,810	△97,720
その他の包括利益合計	△67,985	△96,220
中間包括利益	54,145	△5,709
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	54,145	△5,709
非支配株主に係る中間包括利益	—	—



(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	124,609	137,920
減価償却費	4,547	5,692
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,161	649
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,770	7,890
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△36,535	△136,461
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	85	79
受取利息及び受取配当金	△265	△393
支払利息	5,350	6,306
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,495	79,333
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,056	△45,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,785	1,018
その他の資産の増減額 (△は増加)	14,601	△4,701
その他の負債の増減額 (△は減少)	△6,924	△95,195
その他	56	△152
小計	39,150	△43,543
利息及び配当金の受取額	265	395
利息の支払額	△5,608	△6,432
法人税等の支払額	△5,171	△4,778
法人税等の還付額	89	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,725	△54,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	150,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,492	△3,551
無形固定資産の取得による支出	△2,098	△1,055
有形固定資産の売却による収入	—	152
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
差入保証金の回収による収入	38,218	566
その他	—	△860
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,628	45,251
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	50,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△123,366	△131,002
配当金の支払額	△129	△40,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,504	△21,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	287,858	△30,221
現金及び現金同等物の期首残高	420,321	642,896
現金及び現金同等物の中間期末残高	708,180	612,675

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日) 及び当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。